

向けた労働者の変革を求めるエネルギーは明らかに蓄積されている。

(会員・ジャーナリスト)

追記＝「全国労働組合連盟」(UNT)の結成大会が予定通り11月28日、メキシコシティで開かれ、電話労組のフランシスコ・エルナンデス書記長を含む3人の共同議長が選出された。この新ナショナルセンターは規約で、政府、企業、政党、教会からの独立を規定した。

日本女性と雇用の不安定化—『ル・モンド』より

ブリス・ペドゥロレッティ
(草間 輝子訳)

長野県上田市にある丸子警報器—自動車メーカーの下請業者—で働く28人の女性パート労働者は、1996年3月、不当な低賃金に対する補償として1500万円弱(65万フラン)を獲得した。1人当たりやっと2万フランという、この金額そのものは大したものではなかったが、この判決は事実上重大な意味をもつものだった。裁判所が初めてパート労働者に有利な判断を下した。彼女たちの身分は臨時雇用で、同僚のフルタイム労働者と同じ仕事をしてきた。中でも最も長く勤めた人が身分の改善を認められないまま27年間、よく、誠実に働いてきたものだ。この会社では既婚女性はこの条件でしか雇わないことになっていた。

このような例はこれに限らない。景気後退で更に臨時雇用者—女性が中心—を労働力として求める傾向が強まった。日本の企業はこれを人件費削減の手段と考え、これによって大量人員整理という症状から国を守っている。世論の反対が高まっているにもかかわらず、非常勤という雇用形態に関するかなり甘い法規制がこの乱用を助長している。同時にこの状況は女性や若年層に就職についての心がまえの変化をもたらした。

女性労働力人口のわずか50%しかフルタイムで働けなくなると推定されている。日本では1996年には900万人がパート労働者として働き、その70%は女性が占めていた。選択の余地があるとはいえ、例えば子育てを終えて再就職を希望する女性にパート労働がほとんど唯一の可能性なのだ。ところで景気後退は新たな慣行を生み出した。一部の企業ではさっそうく対策を講じ、今後は雇用契約を一年毎に更新する、

と従業員に通告するようになっていっていると、東京女性ユニオン(2年前、東京で結成された女性労組)は断言する。中川・高階法律事務所は、フランスと違って「CDD＝有期雇用契約の更新には締結できる件数と条件に関する法的規制がないのです」と認めている。また、日本のある大手リクルート会社の幹部は、行員の一部を系列会社の新設された臨時業務に移籍した某大銀行の場合を引用する。同じ仕事、新たな身分、そして更なる柔軟性を、というわけだ。

長年にわたりコンピューター化に遅れをとった日本企業は、今後、管理部門での高い生産性を追求する。そこでは多くの事務系労働者が犠牲になる。しかも新しく就職する女性が真先に。こうして、大手人材派遣8社では、今年は前年の6倍の女性新卒者を就職させる考えだ。

「企業はコストを下げるために常勤社員の賃金をパート労働者並みに引き下げたいと内心思っているのです」雇用と男女間格差問題の専門家で朝日新聞の女性記者、竹信三恵子さんはこう説明する。不安定雇用形態が女性の間に増大するのは、日本の企業や官庁では昇進の機会が少いことと無関係ではない。これを是正するために10年前に採択された雇用機会均等法は非常に批判されている。「裁判で勝訴した女性たちは多くの場合、同一労働に対する差別待遇を禁じた労働基準法にもとづいて闘ったからであって、機会均等法のおかげではありません」と竹信三恵子さんは言う。

職業紹介・人材派遣業者はこうした状況を利用する。中には60才以上の幹旋を専門にしている業者もある。労働者はこれまでこの種の業者の活動範囲を

国際・国内動向

16業務に制限して来たが、この程、関連規制を大幅に撤廃した。従って彼らの繁栄は日本での雇用慣行の自由化の反映なのだ。一部の大企業に限られているとはいうものの、終身雇用制度が依然として続くこの国では、このことは一陣の風のように若者たちに受けとられている。臨時雇用は男女新卒者に、かつてなかった自由を提供し、増大する流動性の欲求を満足させる。彼らは毎年、4月の卒業に合せて行われる恒例の日本企業の年次募集、この機を逃すと、彼らにはしばしばその扉は永久に閉されてしまうということを知らながらも、この制度に乗ることを拒否する。

日本では学生の80%が、とるに足りないような仕事、アルバイト（語源はドイツ語のアルバイト）に頼っているのだが、ある人にとっては臨時雇用はその延長線上にある。社会保険料を支払わずにすむのだから、企業にとっては実に好都合だ。そして、失

業問題（1996年には3.3%）にとってもアルバイトは理想的な安全弁となっている。若者たちのほかに多くの女性や殆んど無職に近い人たちがアルバイトに依存している。

大企業の中では会社のために一生懸命忠実に働いても責任者のポストにたどり着く見込みは依然として少なく、日本女性は次第に自分自身のために働くようになった。

テレビや新聞、雑誌のルポライタージュでこれらの実例が山ほど報じられている。出版から広告、ホテル業など、あらゆる業界でこのように自主的行動を採る人は珍しいことではなくなった。他の人たちは海外移住の途を選ぶのだ。例えば長いこと国内でプロとして花開くことが困難だった日本の女性たちにとって香港は最も魅力的な目的地になっていた。

（「ル・モンド」1997年5月21日付より）

広島県の産業空洞化と労働運動

二見 伸吾

はじめに

マツダの企業城下町とも言われる広島。最大の産業が製造業であり、県内総生産に占める割合は24.3%（94年）である。製造業のうち、加工組立型産業の比率が高く（48.8%。全国は43.6%、95年）、造船、鉄鋼、自動車、一般機械の4業種の製造品出荷額等は県全体の52.2%、自動車だけで全体の20.7%を占めている。

こういう産業構造を持つ広島県経済が、長期化する不況の中でどのような状態にあるのかについて報告し、あわせて広島の労働運動が地域経済の振興と空洞化阻止のために取り組んできた活動についても紹介したい。

広島県経済と産業空洞化

まず、広島県経済が近年どのような状態にあるのか各種統計調査から検討してみよう。

●事業所数が戦後初めて前回調査を下回る

96年、広島県内の事業所数が戦後初めて前回調査を下回った（図1）。県統計課がまとめた「事業所統計調査」によると、昨年の事業所数は156096カ所、前回の91年に比べて0.1%の減。従業員5人未満の零細企業（全事業所の60%あまり）は3.0%も減少した。産業別では「卸売・小売・飲食店」が3111（4.4%）、製造業が1431（8.3%）減っている。

従業者数は144万7610人で、91年から3.9%増加しているものの、増加率は前回（9.9%）に比べ大幅に低下している。産業別では製造業が31518人（9.4%）の減少している。事業所数がもっとも減っている「卸売・小売・飲食店」は、従業者数では24023人（6.0%）と増加している。業種別では自動車関連が12359